

(平成 20 年 4 月 22 日総理指示)

政府における無駄の徹底的な排除に向けた集中点検 ～「ムダ・ゼロ」への取り組み～

1. 道路関係の支出、公益法人を徹底的に見直します。

■ 総理の指示により当初の予定を大幅に前倒しし、4月17日に道路関係公益法人の改革、そして、道路整備特別会計からの支出の改革について、その方針を公表しました。

- ① 道路特会から道路関係公益法人への支出をゼロベースで見直し、概ね3年後を目途に670億円の支出の半減以上の削減を目指します。また引き続き道路特会から支出を受ける道路関係公益法人は現在の3分の1の16法人とします。
- ② 国家公務員出身の役員の在任は原則65才までとし、60才を超えて在任する者については、給与を大幅に削減します。
- ③ 道路特会からの広報広聴経費の支出は現在の約100億円から半減、道路特会の保有する連絡用車両、宿舍は2割の削減を目指します。

2. 政府全体で、行政と密接な関係にある公益法人を集中点検し、根本的に見直します。

■ 国からの支出に依存する法人や国と随意契約を締結している法人など、行政と密接な関係にある公益法人について、要らない業務はやめ、不適切な支出を根絶するべく、4月1日から、各府省において民間参入の促進や随意契約の見直し等の集中点検を実施しています。

■ この集中点検に当たっては、国民からのこれまでの御批判を重く受け止め、①民間参入など事務事業の見直し、②役員報酬、職員給与、役員数などの見直し、③随意契約見直しなど競争的な契約方式への移行、④不適切な職員厚生経費支出の見直し、⑤内部留保の適正化、⑥情報公開の徹底、⑦内部コンプライアンスの確立などの基本的方

針に則し、各府省を挙げて、鋭意、集中点検を進め、6月中に改善結果の最終報告を行います。

3. 契約方式に競争政策を導入し、随意契約の締結を徹底的に制限します。

- 随意契約については、昨年度に各府省において「随意契約見直し計画」を作成し、見直しを進めているところですが、これを更に徹底させ、競争性の高い契約方式へ移行させます。19年度の「随意契約見直し計画」の実施状況は6月末を目途にとりまとめます。
- さらに、各府省の入札・契約の執行状況を政府横断的に監視するため、4月から地方機関分も含め全国で実地調査を実施しています。年内に監視結果をとりまとめます。

4. 「政策のたな卸し」を行うなどにより、政府の効率性・透明性を高めます。

- 総理の指示により、「政策のたな卸し」を行い、昔から整理されず引き続いて行われているような政策は、思い切って見直します。各大臣の下で、概算要求時までには徹底的な見直しを行い、確実に来年度の予算要求に反映します。
- あわせて、予算の受け取り手を明示し、予算がどのように使われているかを国民にわかりやすくします。
- 以上の取組みに当たっては、例えば、柔軟かつ斬新な発想をもつ若手幹部職員を中心に改善プロジェクトチームを発足させるなど、各府省の自己改善力を十全に発揮させます。

- また、各府省の業務遂行に対し、総務省が民間の英知を活用するなどにより政府横断的な評価・監視の充実強化を図ります。これらは今後の予算執行の効率化に役立てます。

5. ITをも活用して、政府の内部管理業務（バックオフィス業務）を抜本的に効率化します。
 - 旅費業務を突破口に、政府の内部管理業務を抜本的に再構築して、旅費規程を統一化するなど、各府省別の業務フローを標準化し、ITを活用して民間企業並みの効率性を発揮します。5月中にアクションプランをとりまとめます。

6. 国や独立行政法人の保有する資産を売却し、財政に役立てます。
 - 独立行政法人の土地・建物などについて、法律を改正して、6,000億円超（簿価ベース）を資産売却し、国庫に返納させます。
 - 国の宿舎について、廃止・集約し、2割以上削減します（8.3万戸→6.4万戸）。さらに、庁舎について、23区内に加え、23区外についても、6月を目途に移転・集約化策をとりまとめます。

7. 毎日の仕事のやり方を見直し、現場に徹底します。
 - 公用車について、その必要性を厳格に点検し、3割削減します（今年度までに361台を削減。さらに約530台を削減予定）。
 - 出張旅費について、外国出張の際の割引航空運賃に加え、国内出張も含めパック料金（宿泊付きパック等）の利用率を引き上げて、経費削減を徹底します。

- 物品・役務の調達について、コピー用紙、パソコン、プリンタなどの事務用品を一括購入し、単価を引き下げるとともに、調達業務を地方ブロックごとに拠点集約して、調達コストを削減します。改善措置状況のフォローアップを早急にとりまとめます。

 - 地球温暖化対策のため、クールビズ・ウォームビズによる冷暖房温度の適正管理、エレベータ使用の抑制や蛍光灯のインバーター化等により、エネルギー使用量の抑制を徹底して、政府自らのCO₂排出量（22～24年度平均）を8%以上削減（13年度比）します。